

議案外質問(11月27日) 岡田ゆき子議員

岡田議員は介護保険の改悪、市営駐車場値上げ、城北病院跡地活用について質問しました。

介護保険の改悪

要支援のヘルパー・ディサービス50億円相当を 保険対象外に。サービスの受皿があるか疑問

11月14日の国の社会保障制度審議会介護保険部会で、介護保険制度の根幹を揺るがす「要支援者」の保険給付からの締め出す方針が示されました。

「要支援者」の保険給付からの締め出し

当初は、「要支援者」のサービスは全て保険給付から外し、市町村事業に丸投げするとしていましたが、世論と運動によって一部が見直され、訪問看護などは保険から外さず、引き続き専門職が担うとしました。しかし、訪問介護・通所介護については保険給付から切り捨てる方針を変えていません。

要支援者の利用量の6割が対象

岡田議員は、現場での努力の様子や重度化への恐れの声などを紹介し、「要支援者は2013年3月末で27,375人。そのうち訪問介護の利用が35.7%、通所介護は24.

6%です。この2つのサービスの給付額は2012年度決算でいくらか。要支援者の給付費全体に占める割合はどれくらいだったのか」と実態を明らかにするよう求めました。局長は「訪問介護、通所介護の給付額は約50億円、要支援の給付費全体のおよそ6割」と答えました。



国にしっかり要求せよ

「これをごっそり保険給付から外すというのが今度の改悪の中身だ」と指摘した岡田議員は、「名古屋市からしっかり政府に、要支援者の保険外しはやめ、介護保険の充実を図ることを強く求めよ」と強く求めました。

低所得者が多い市営住宅 駐車場値上げで3億円の負担増

名古屋市は、市営住宅の駐車場使用料の実質値上げを決め、使用者に対し個別通知を始めました。意見や疑問を出す機会もなく、一方的な通知だけが送られ、強い怒りの声が上がっています。名古屋市公営住宅協議会は「値上げ撤回を求める」署名約8700筆を市長に提出。11月15日の市との懇談でも、「値上げに納得できない」「説明が不十分だ」「せめて説明会を」などの声が出されました。

市民税減税の恩恵がない人に一方的に値上

市営住宅は低額所得者に対する住宅政策です。駐車場も入居者の実態を踏まえるべきです。高齢者のみの世帯の入居率は40%超え、受診や買い物にも車が必要という方も少なくありません。いま世帯収入が月10万4千円以下の世帯が75%を占めています。岡田議員は「なぜ今値上げか。入居者をとりまく状況をよく勘案した上で答えよ」と追及し、「高齢者や障害者、一人親家庭が多い市営住宅の住民に、総額3億円もの負担をかけることになる。値上げの撤回を」と求めました。

旧城北病院跡地売却

病院を支えてきた地域の声を聞け

北区の城北病院は、2011年から西部医療センターとなって移転リニューアルし、約8,500㎡の跡地は、ほぼ取り壊しが終わり、更地に近い状態です。病院局は、1/8の1000㎡を公園用地として市に売却し、残り7/8は民間に売却するとしています。これは30%の緑比率のために必要な措置であり、住民の意見の反映ではありません。

売った金を医療に使うからいい(市長)

城北病院は地域の協力で土地を取得した歴史を持ち、住民に支えられた病院として存続して来ました。売却にあたって住民の意見を聞くのが当然です。地域からは「高齢者を中心に地域住民が健康で楽しく過ごせる場」「防災、運動、教養、娯楽を兼ねた総合会館」などの声が市に届けられています。この声にこたえない市政では問題です。岡田議員は「市長から病院局に住民の声を反映するように指示せよと追及。市長は「地域の皆さんに配慮されたと伺っており、その金を医療に使うよう頼むぜ」といっておいたというだけでした。

